

# 日本マレーシア経済協議会第39回合同会議 概要報告

2022年8月

日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2022年8月1日（月）13:00～22:00
2. 場 所： ヒルトン・クアラルンプール 6階「Ballroom B」
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出 席 者： 119名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）

## 【日本側】日本マレーシア経済協議会（JAMECA）

永野毅会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）

中村邦晴副会長（住友商事株式会社取締役会長）など42名

## 【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会（MAJECA）

アズマン・ハシム会長（AmBank Group 名誉会長・名誉顧問）、

モハマド・イクバル副会長（Farlim Group 副会長）など77名

## 【来 賓】アズミン・アリ・マレーシア上級大臣兼国際貿易産業大臣、

高橋克彦駐マレーシア日本国大使、佐々木伸彦日本貿易振興機構（JETRO）理事長

## 5. 総括的概要：

日本とマレーシアの国交開設65周年、マレーシア「東方政策」40周年の節目の年にあたる本年、記念行事の一環に相応しく、3年ぶりに対面のかたちをとり、マレーシア・クアラルンプールにて本合同会議を開催し、両国合わせ119名が参加した。本会議では、「マレーシアと日本におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」をテーマに掲げ、アズミン・アリ上級大臣、高橋克彦大使、佐々木伸彦 JETRO 理事長を来賓に迎え、開会にあたりご挨拶をいただいた。続いて、両国企業間によるMOUの締結式が執り行われ、その後、2つの全体会議を設け、両国による講演や活発な議論が交わされた。

第1回全体会議では、モデレーターに Kroll Singapore の川端隆史氏、講演者に Ambank、マレーシア日本人商工会議所、InvestSelangor を迎え、両国のビジネス動向や新たな協業機会が紹介された。続く第2回全体会議では、モハマド・イクバル MAJECA 副会長がモデレーターとなり、Silverlake Axis、AnyMind Group、OFO Tech を講演者に迎え、「デジタル化時代におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」をテーマに議論が展開された。



開会式集合写真

## 6. セッション別概要：

### 第39回合同会議

#### (1) 開会式



両国会長

モハマド・イクバル MAJECA 副会長は開会にあたり、本会議は、前回のテーマ「ニューノーマルにおける日本とマレーシアの連携、ビジネス連携を通じたレジリエンスの構築」に続くもので、現在も継続する課題や新たなビジネス機会について議論すると述べ、参加者にとって実りある会になることを祈念された。

次に、アズマン・ハシム MAJECA 会長より、本年が MAJECA・JAMECA 設立45周年の節目であること、東方政策は1982年の第5回合同会議にて、当時のマハティール・モハマド首相より紹介されたことから始まった旨や政策のこれまでの成果について述べられた。そして、今後期待できる両国の主要協業分野やマレーシア政府の取り組みについて触れ、今後も JAMECA や両国政府とともに、両国経済関係を新たなレベルへ高め

るよう努力したいと述べられた。

永野毅 JAMECA 会長は、各地で政治的・経済的な不安定が生じている今日、サプライチェーンの混乱や保護主義の台頭に対応し、コロナ禍からの回復を実現させるためには、貿易協定をはじめ、自由で開かれたルールに基づく、自由貿易体制の確立が重要で、その加速化が期待されると述べ、両国の連携事例として半導体の開発・供給における協力を挙げた。結びに、本会が、両国の一層の相互理解の促進と、協力関係の強化につながることを祈念された。

佐々木 JETRO 理事長からは、コロナ後も、日本とアセアン、そしてマレーシアとの貿易投資関係は一層強まっており、なかでもマレーシアに進出する日系企業は、他のアセアン国と比較して、今後も同地でのビジネス拡大に意欲を示す割合が多い点を紹介。日本をよく知る人たちが産業界の要となって活躍するマレーシアは、日本にとって、長きに渡るパートナーであり、両国企業間の協業は、今後、ESG（環境・社会・ガバナンス）といった新しい課題を克服し、デジタル化を含めた新たなビジネスチャンスの獲得に高い可能性を有すると述べられた。



佐々木理事長



アズミン・アリ上級大臣

続いて、アズミン・アリ上級大臣より、コロナ禍においても、日本がマレーシアへ投資、雇用、中小企業の技術開発の点で貢献したこと、今後も RCEP や IPEF の枠組みにより、両国ビジネスにとって恵まれた機会が創出される見通しが述べられた。また、革新的で高付加価値の新分野（電気・電子、製薬、デジタル経済、航空宇宙、化学など）への投資拡大のみならず、技術移転、エコシステム構築、マレーシア国内産業への日本の携わりが期待された。

その後、同大臣より代読されたイスマイル・サブリ首相の祝辞では、この合同会議が続いてきたことは、外交のみならず信頼関係の証であり、両協議会が、マレーシアが工業化を遂げるといふ目的達成の大きな原動力になってきたこと、コロナ禍からの経済回復を加速させ、今あるビジネス関係を次の次元に引き上げるためのプラットフォームを提供できる組織であることに触れ、本会が日本からマレーシアへ更なる投資を呼び込むきっかけとなり、両国のビジネス関係が更に強化されることへの期待が述べられた。

高橋大使からは、東方政策が良好な二国間関係の基礎であり、本政策が、社会・経済の構造に合わせ変化することで、両国関係の更なる発展を目指すことが可能となると述べられ、双方の課題解決に向けた知見共有の事例として、日本の防災や高齢化対策、マレーシアの民族多様性やイスラム圏ビジネスなどが紹介された。

その後、同大使より代読された岸田首相の祝辞では、ポストコロナにおいて日本とマレーシアの強固な関係を一層強化していく旨や、昨今の不安定な情勢下において、戦略的パートナーであるマレーシアとの緊密な関係は地



高橋大使

域・国際社会の安定の礎であり、両国の官民が連携し、食料やエネルギー問題等の世界経済への影響に対する対応や人道状況の改善に向け、引き続き緊密に協力する意向が述べられた。

開会式の終わりには、アズミン・アリ大臣、高橋大使、マレーシア投資開発庁長官やマレーシア貿易開発公社長官、佐々木 JETRO 理事長、MAJECA・JAMECA 幹部が立会人となり、両国企業間（OFO Tech 社、住友商事、SoftBank KK）による覚書への締結式が行われた。



MOU 締結式の様子

## (2) 第1回全体会議



モデレーター・川端氏

「ポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」と題し、Kroll 社川端隆史シニアバイスプレジデントをモデレーターに日本・マレーシア間の貿易・投資の現状、課題、今後のビジネス機会が紹介された。

冒頭、AmBank Research の Anthony Dass 所長は、世界とマレーシアの経済状況について分析結果を説明した。世界経済は、コロナ禍がパンデミックからエンデミックに向かい、それにより消費は回復しつつあるが、ロシア・ウクライナ、中国、スリランカなどの地政学的リスク、物流の混乱、インフレ、および各国の金利引き上げなどにより年末に向けて失速するだろうと予測。マレーシア経済は貿易、消費、外国投資の増加、イノベーションの推進により成長を維持するが、労働力不足による機会損失が大きな課題であると述べた。

マレーシア日本人商工会議所の児島大司会頭は、同所の主な活動、会員企業から見たマレーシアの魅力と課題、マレーシア政府への要望事項、日本の対マレーシア投資の現状などを紹介。マレーシアの中期的な課題として「政治の先行き不透明感」「賃金上昇や人材不足等の労務問題」「煩雑なビザ取得手続き」などに言及した。同所ではこれら課題の解決のためにマレーシア政府との対話を継続しており、マレーシア政府は第12次国家中期計画においてスマートファクトリー、ハラルハブ、グリーンテクノロジー、医療ツーリズムなどの産業高度化に注力していると説明した。

InvestSelangor の Dato' Hasan CEO は、同州が GDP への貢献度が最も高く、首都に隣接する地の利を有し、インフラ基盤（道路、鉄道、港湾）も整備され、優秀で豊富な人材を有するなど、投資に有利な条件が揃っていることを強調。また、同州では現在、5つの製造業分野（ライフサイエンス、食品、電子電機、機械設備、輸送機器）およびサービス産業（デジタル、物流）への投資誘致に注力していることを紹介。また、投資促進機関として投資認可取得や進出地選定の支援、事業実施における調整・助言機能などを提供していることを説明した。

質疑応答では、コロナ禍で外国人労働者が60万人も減少し労働力不足が深刻になっていることへの指摘に対し、「凍結されていたインドネシア労働者派遣につき2国間合意に達したのでこれから改善される。今後、マレーシアは単純労働力に依存しない高度な技術産業に移行する必要がある」との説明がなされた。



第1回全体会議登壇者

## (3) 第2回全体会議

「デジタル化時代におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」と題し、イクバル副会長をモデレーターに、デジタル化による新たなビジネス機会の事例が紹介された。



モデレーター・イクバル副会長

Silverlake Axis 社の Tan Soo Eng シニアソリューションディレクターより、同社が取り組んでいるエコシステムによるビジネスのダイナミックな変革と価値創造につき紹介があった。同氏は、ビジネスの課題解決のためには、企業がそれを単独で対応するよりもパートナーとともにデジタル化されたエコシステム・コミュニティを構築することで大量のデータを効率的に処理することが可能となり、競争力向上につながられることを説明した。同社はデジタル化をツールに、結集した各企業の機能を最大限に引き出すエコシステムのオーケストレーターとしての役割を担い、すでに保険、ヘルスケア、年金ファンド、旅行などの業界へのサービス提供で実績を上げていると述べた。

AnyMind Group の小堤共同創業者兼 CCO は、コロナ禍、およびデジタル化により e コマース市場の規模、新規市場参入および販売チャンネルが急拡大していることを説明。一方で、販売業者では、急拡大した販売チャンネルと商品企画・生産から e コマース展開、マーケティング、物流までのサプライチェーンを個々に管理することが難しくなっていることを指摘し、それらを一貫管理・支援するプラットフォームを開発・提供する新たなビジネスを展開していることを紹介した。

OFO Tech 社の Amsyar Faiz 事業開発ディレクターは、コロナ禍により世界のデジタル化は急激に進化し、今後さらにデジタル化は生活に不可欠で重要なものとなると述べた。これまで農業分野、建設分野のデジタル化は他業種に比べ遅れていたが、同社はドローンと AI およびネットを活用した SaaS 型オンラインデータプラットフォーム「geoRAISE」を開発し、ヤシ農園での活用事例を引き合いに、ネット環境があれば誰にでも情報のデジタル化が可能となり、生産性向上とコスト削減を図ることが出来る旨を説明のうえ、講演を締めくくった。

質疑応答では、途上国における都市と地方間のデジタル格差拡大についての指摘に対し、「デジタル格差は一気には解消できないが、今後、デジタル化が地方にも広まることで格差は是正される」などの考えが紹介された。



第2回全体会議登壇者

#### (4) 閉会式

アズマン・ハシム会長は閉会挨拶で、本合同会議においてポストコロナの課題とビジネス機会につき紹介、議論がされたこと、日本とアセアンでは RCEP が発効し、世界最大の自由貿易圏となったことをふまえ、MAJECA・JAMECA メンバーに対しこのユニークなパートナーシップを活用した新しいビジネス機会の獲得に期待を示した。



中村副会長

中村副会長は、この2年半の間は、コロナ禍で人の往来や対面でのあらゆる活動が制限され経済もその影響を大きく受けたが、その反面、日常生活や、ビジネス環境のデジタル化をはじめとする変革が一層加速された側面もあったと述べ、本合同会議での議論を通じて様々なビジネス機会や連携の可能性が出現していることへの認識が高まったことに期待を寄せた。また次回の第40回合同会議は、来年、東京において対面で開催したいとの案内がなされた。

#### (5) マレーシア日本経済協議会主催による夕食会

会議後には、マレーシア日本経済協議会の主催にて夕食会が開催された。冒頭、アズマン・ハシム MAJECA 会長と永野 JAMECA 会長が挨拶を行い、対面での会議が盛会裏に終了したことについて、双方お

よび参加者への謝意を述べた。また、ポストコロナや急激に変化する世界情勢の中で発生する課題の解決には、両国間の関係強化がますます重要となっており、引き続き両国が協力していく旨を確認した。夕食会では、マラヤ大学の教職員や学生によって構成されたシンフォニーオーケストラによる演奏のもと、アズマン・ハシム MAJECA 会長等の歌唱が披露され、参加者をもてなした。



夕食会の様子

### 在マ日本大使館とジェトロ・クアラルンプール事務所によるブリーフィング

1. 日 時： 2022年8月1日（月）10：30～11：30
2. 場 所： ヒルトン・クアラルンプール 6階「Sentral Ballroom」
3. 出席者： 33名（日本側のみ）
4. 概 要：



合同会議開催に先立ち、高橋大使とジェトロ・クアラルンプール事務所の小野澤麻衣所長より、マレーシアの最新政治経済情勢についてご説明いただいた。

まず、高橋大使より、「マレーシア概観」と題し、ご自身が現地にて感じることや得られた見解を交えて、同地のコロナ禍や今後の経済政治状況についてご説明いただいた。

続いて、小野澤所長より、マレーシア経済の概況と進出日本企業の動向についてご説明いただいた。半導体の世界的な需要増や資源価格高騰を受け、貿易額や外国直接投資は増加していること、コロナ禍で

投資環境上の問題はああるものの、日本企業のマレーシアでのビジネスは拡張傾向にあること、今後注目される食品等消費市場の拡大やデジタル分野の協業などについてご紹介いただいた。

### アズミン・アリ・マレーシア上級大臣兼国際貿易産業大臣主催による昼食懇談会

1. 日 時： 2022年8月1日（月）11：45～13：00
2. 場 所： ヒルトン・クアラルンプール 6階「Ballroom A」
3. 言 語： 英語
4. 出席者： 52名（日本側35名、マレーシア側17名）
5. 概 要：

本会は、アズミン・アリ大臣の主催にて開催され、同大臣のほか、リム・バン・ホン・マレーシア副大臣、アルハム・アブドゥル・ラーマン・マレーシア投資開発庁長官、モハマド・ムスタファ・アブドゥル・アジス・マレーシア貿易開発公社長官などが参加し、イスラム式の進行のもと開催された。両国参加者の間にて、昼食をとりながら、活発に対話やネットワーキングが行われた。



昼食会開会の様子

以上